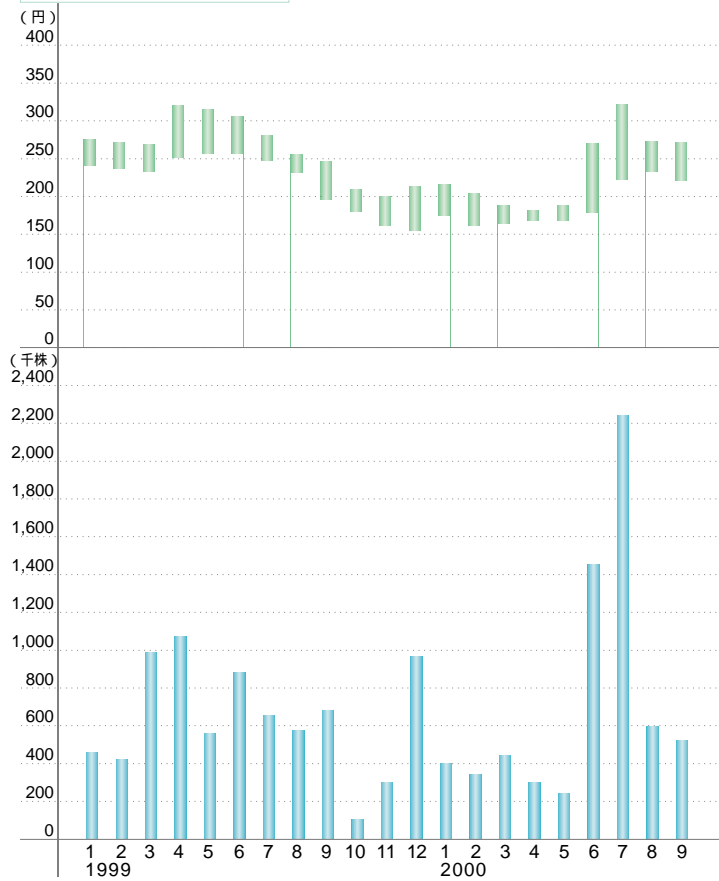




株価・出来高の推移



-1: 1999年8月20日に当社株式が東証指定銘柄となっているため、株価・出来高ともに、1999年9月までは大証の数字で、同年10月以降は東証の数字でグラフを作成しています。
 -2: 出来高は1日平均です。

株主メモ

決算期 3月31日(年1回)
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
1単位の株式数 1,000株
公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 大阪証券取引所 市場第一部
 名古屋証券取引所 市場第一部

株式の名義書換
(1) 名義書換代理人 (〒100-0005)
 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社
(2) 同事務取扱場所 (〒100-0005)
 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL(03)5683-5111(代表)

(3) 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国本支店
 野村証券株式会社 全国本支店
単位未満株式の買取
(1) 事務取扱場所 (〒100-0005)
 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL(03)5683-5111(代表)
(2) 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国本支店
 野村証券株式会社 全国本支店

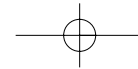
(株券等の保管振替制度ご利用の実績株主は、お取引の証券会社を通じてお申し出ください)

お問い合わせ先 証券コード: 6212
 帝人製機株式会社 本社 〒105-8628 東京都港区西新橋3丁目3番1号 西新橋TSビル TEL(03)3578-7450 ホームページ <http://www.teijinseiki.co.jp/>



第84期中間事業報告書
 平成12年4月1日～平成12年9月30日

<http://www.teijinseiki.co.jp/>



社長インタビュー



代表取締役社長 奥津 誠

Top Interview

事業ポートフォリオの大胆な変革を基本とした グループ再編効果が順調に進み、成長軌道を回復しています。

Q-1 当中間期の市場環境と業績はいかがでしたか。

A-1

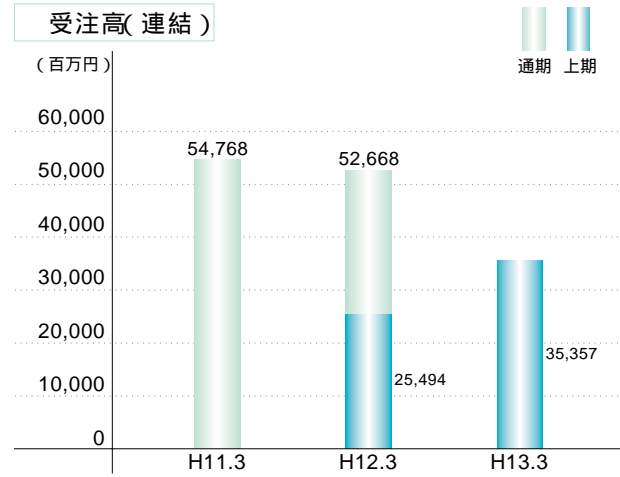
当中間期の連結業績は、前中間期に比し、8.8%の増収となると共に、経常利益、中間純利益とも黒字転換を果たしました。

この主な要因は、産業用ロボット市場の好調を背景とした精密機器事業の拡大、産業機械事業も順調に売上を伸ばしたこと、等があげられます。また、前期に実施した抜本的リストラクチャリ

ングの効果から、繊維機械事業の赤字が大幅に減少したことも、消極的要因ながら、増収と黒字転換に寄与しました。

市場環境としては、概して、精密機器事業、産業機械事業を取り巻く市場は好調に推移し、一方、航空・油圧機器事業を取り巻く市場は伸び悩み、特に国内建設機械市場は低迷状態が続きました。また、繊維機械事業の市場環境は、前期に引き続き低迷したものの、中国市場を中心に回復が見え始めており、当社グループでも、当事業の受注高は前中間期に比し大きく回復しました。

これらの結果、当中間期の受注高(連結)は、前中間期比38.7%増の35,357百万円となりました。



Q-2 帝人製機グループの新たな柱事業として成長著しい「精密機器・新事業」の今後の戦略を教えてください。

A-2

当社グループは中期事業戦略として、「事業ポートフォリオの再構築」を進めています。すなわち、経営資源を高収益・高成長分野へ大胆にシフトし、積極的な研究開発を行います。「精密機器・新事業」(旧称：精密機器他事業)は、この戦略を中心的に担っている事業部門です。当該事業部門の近年の連結売上高は、99年3月期 = 128億円、2000年3月期 = 154億円、また、2001年3月期 = 210億円を予定しており、3年間の成長率は非常に高い水準となっています。

具体的にはまず、当該事業の柱である精密機器では、来年のできるだけ早いタイミングで新製品の市場投入を計画しています。これ

は、精密減速機のコア技術を利用した新分野向けの製品で、中期的には数10億円規模のマーケットに成長することが見込まれます。

真空ポンプ(大亜真空(株))でも、従来品に比べ省エネ効果を格段に向上させた新製品の市場投入を予定しています。


また、光造形システムの分野においても、新しい技術を導入した製品の開発を進めています。これは、従来の2倍のスピードでモデルの造形が可能であり、今後の拡販が期待されます。この分野においては更に、当社とシェアを競い合っていたエヌ・ティ・ティ・データ・シーメット(株)の買収が合意に達し、新たに当社グループの傘下に入る予定です。これにより、同分野におけるシェアは、事実上のナンバーワンとなります。今後、品揃え強化による市場拡大を図ります。前期に相次いで設立したティーエスヒートロニクス(株)とログ

イット(株)が手掛けている事業も順調です。

前者のヒートパイプは、あらゆる業種業態のお客様からの引合いを頂戴しています。多くの案件が、次世代製品への組み込みを想定した開発・設計段階にあり、今後の急速な売上拡大が期待されます。

後者のロギングシステムは、かなりの売上が見込まれます。現状は、コールセンター等での音声録音機能としての活用がほとんどですが、同システムは本来、あらゆるデジタルデータのロギングに力を発揮する製品であることから、市場での認識が浸透していくことで、幅広い分野での導入が進んでいくものと考えられます。将来的には同分野のノウハウを活用し、次世代ビジネスとして注目されるASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)への参入も視野に入れ、現在研究を進めています。

ヒートパイプ Heat Pipe

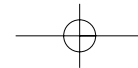


ティーエスヒートロニクス(株)製の放熱器は、世界で唯一の蛇行細管ヒートパイプであるヒートレーンを基本素材に利用した高性能放熱器。軽量・コンパクトで取付姿勢の影響を受けにくいのが特長。主な適用分野は、情報通信、ペルチェ素子、インバータ、ディスプレイ、車輛、半導体関連機器など。

ロギングシステム Logging System



イスラエルなどのIT関連商品の輸入販売を行っているログイット(株)が取扱っているNice Systems社の音声録音装置(Nicelog)は、世界No.1のマーケットシェアを誇る最先端のグローバル商品。現在、金融業界などのコールセンター、ディーリングルームなどで好評。適用分野は、デジタル情報を取扱う全分野と幅広い。



Moving Forward

「Change for 21」をスローガンとして、
一流の専門性と一流の国際性を備えた
強靱な企業グループづくりに取り組んでいます。

Q-3 帝人製機グループの伝統事業とも言える「航空・油圧機器事業」と「繊維・産業機械事業」の今後の戦略を教えてください。

A-3 既存の事業においては、新しい市場・用途の創造を目指して新製品開発と営業開拓をグローバルに展開し、「事業ポートフォリオの再構築」を進めると同時に、コストダウン、リードタイム短縮などを進めて生産性を更に向上させ、収益性の確保を図っていきます。具体的には、まず、航空機器は、アフターマーケット分野の拡大を目指して体制の充実を図ります。また、中小型ビジネスジェット機への参入実現に向けた取り組みも継続していきます。

油圧機器では、上海帝人製機有限公司との協力体制を強化し、より低価格での製品供給を行い、競争力の強化を図ります。

また、繊維機械では、事業再構築を目的に分社化し、帝人製機テキスタイルマシナリー(株)として本年4月より営業を開始しています。その際、「損益分岐点の修正」を行い、収益構造改善を実施しています。現在、2002年3月期からの黒字転換を目指した取り組みを行っていますが、ほぼ見込み通りの進行状況となっています。なお、紡糸機械の国産化が進んでいる中国・東南アジアの状況に対応して、紡糸機械から巻取機械まで一貫して受注していける体制を整えるべく、上海に紡糸機械を製造する合併会社の設立を予定しています。

一方、産業機械では、主に、食品の自動充填包装機(東洋自動機(株))と電子機器向けのフォーミングマシン(帝人製機プレジジョン(株))等の有力分野を中心に、積極的な事業拡大と高収益化を図ります。

Q-4 帝人製機グループは「Change for 21」をスローガンに中長期的な経営の変革に取り組んでいますが、その状況と今後の主な経営課題は何ですか。

A-4 当社グループが目指している将来の姿は、「一流の専門性と一流の国際性を備えた強靱な企業グループ」です。

これを追求するため導入したのが、「執行役員制」と「社内カンパニー制」です。執行役員のメンバーは、社内カンパニーのトップと主要子会社のトップで構成されています。社内カンパニーは、子会社と同等の独立性を確保しながら、個々の事業領域に合致した専門性を追求していきます。そして、個々の状況に応じた収益構造の構築を図っていきます。

また、社内カンパニーを含むグループ各社のトップが執行役員会を基点に密接な交流を絶えず行うことによって、カンパニー単独では難しいプロジェクトをグループ全体で実現していける風土と体制づくりを目指しています。

こうした取り組みを行っていくことで、帝人製機グループは、各カンパニーが個々の専門分野で100億円前後の規模の売上高を持つ高収益体質の企業集団になっていきたいと考えています。まずは、中期目標として掲げている2003年3月期連結売上高800億円の達成を目指します。

そのため、人材面では「グローバルにビジネスを展開できる人材の育成」を、人事面では「成果主義に基づく評価システムの構築」と「透明性の確保」を進めていきます。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営に対するご理解とご支援を引き続きお願い申し上げます。

帝人製機グループの 環境対応型事業体制構築の取り組み

帝人製機グループは、環境保全と従業員の安全・健康の確保を目指し、「安全・環境・エネルギー管理活動」(SEE活動)を展開しています。特に、環境保全については、「エコロジーとエコノミーの融合」を目指して活動しています。

SEE活動推進体制

当社の各社内カンパニー社長・工場長、及びグループ各社の社長・工場長で構成する「グループSEE委員会」が中心となって、グループ共通事項の計画・立案・審議を行います。この下部機関である「安全・防災分科会」「環境・エネルギー分科会」「ISO分科会」が、各テーマの計画・立案を行います。そして実質的な運営を行っていくための組織として、各社内カンパニーとグループ各社に「カンパニーSEE委員会」を設置しています。

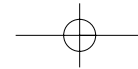
ISO 14001認証取得



環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証取得は、当社の社内カンパニーのひとつである精機カンパニーが2000年3月に先行取得していますが、2002年3月を目前に、当社及び国内主要関係会社も含め統合認証取得を目指します。将来は、国内全ての関係会社及び海外主要関係会社も対象にしたいと考えています。

中期目標

- 1) 省エネルギー
帝人製機グループは、2000年度より、「エネルギー原単位を、毎年1%ずつ向上する」という目標を掲げ、省エネルギー活動に取り組みます。当社グループの使用エネルギーはほとんどが電力です。
- 2) 省資源
帝人製機グループは、2000年度より、資源原単位の向上とリサイクルの推進により「1999年度を基準として、2004年度までの5年間で、資源生産性を10%向上する」という中期目標を掲げています。具体的には、材料の統一、部品・製品の歩留率向上、鋳物の削り代減少、冷間鍛造による削らない加工の推進、商品のコンパクト化、商品の高寿命化等による省資源化に取り組みます。
- 3) 廃棄物量の削減
帝人製機グループは、「1999年度を基準として、2004年度までの5年間で、廃棄物を50%削減する」という中期目標を掲げています。ニヤーネットシェイプ等の削らない加工方法の開発や、徹底した廃棄物の分別回収によるリサイクル等により、目標達成のために努めています。
- 4) 災害・事故の撲滅
帝人製機グループは、安全・健康・防災・交通事故について、「災害・事故ゼロ」を目指して、活動しています。当社単独では、1999年度は休業災害ゼロが達成でき、不休業災害も2件のみと低水準に抑えることができました。



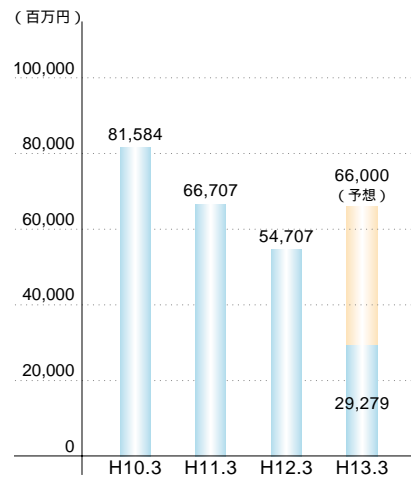
財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

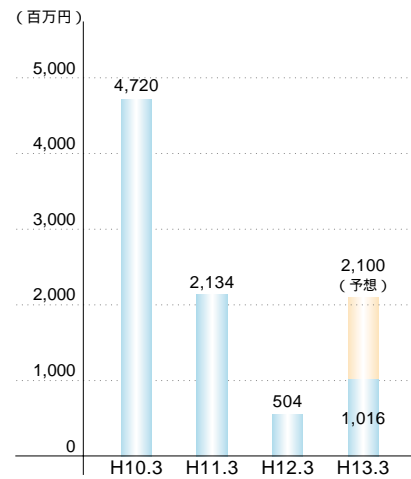
財務諸表(連結)

Financial Statements

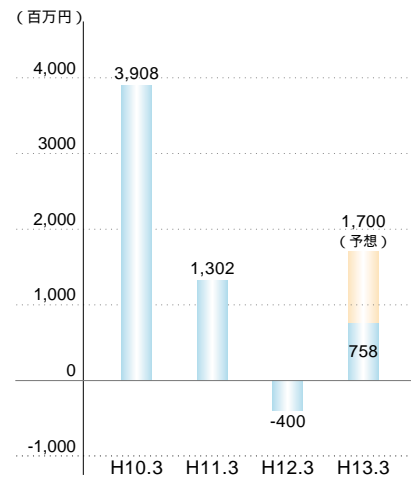
売上高



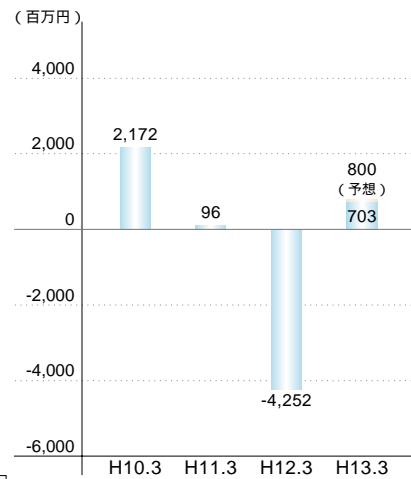
営業利益



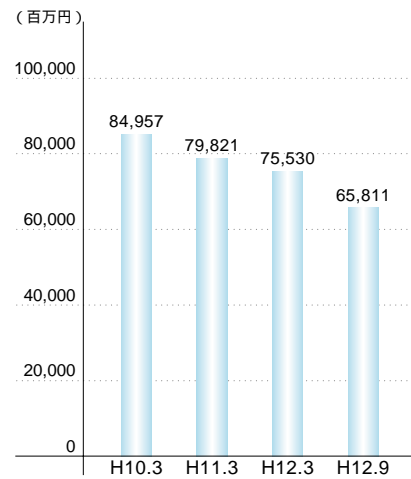
経常利益



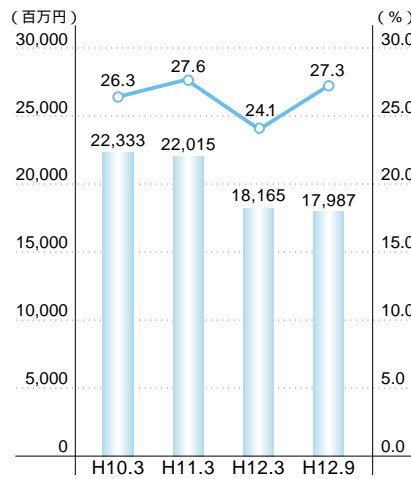
当期利益



総資産



株主資本・株主資本比率



貸借対照表

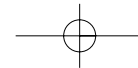
(単位: 百万円)	当中間期 (H12.9.30現在)	前期 (H12.3.31現在)	前中間期 (H11.9.30現在)
資産の部			
流動資産	34,507	42,708	39,455
現預金	1,868	3,609	4,947
売上債権	17,573	14,961	15,439
棚卸資産	13,463	14,248	16,411
その他	1,601	9,888	2,657
固定資産	31,215	31,206	34,961
有形固定資産	25,188	25,818	27,258
建物及び構築物	9,299	9,623	10,065
機械装置及び運搬具	7,643	7,887	8,911
土地	6,850	6,847	6,864
その他	1,395	1,460	1,417
無形固定資産	697	668	791
投資等	5,329	4,719	6,912
投資有価証券	3,584	2,788	3,402
その他	1,744	1,930	3,509
繰延資産	88	104	127
為替換算調整勘定	0	1,510	1,228
資産合計	65,811	75,530	75,772

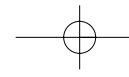
(単位: 百万円)	当中間期 (H12.9.30現在)	前期 (H12.3.31現在)	前中間期 (H11.9.30現在)
負債の部			
流動負債	36,250	42,632	43,459
買入債務	11,820	11,302	10,260
短期借入金	20,470	15,727	18,899
社債	0	10,000	10,000
未払金	1,464	3,193	1,602
その他	2,494	2,409	2,696
固定負債	10,961	13,445	9,302
社債	5,000	5,000	0
長期借入金	1,417	4,044	4,473
その他	4,544	4,401	4,828
(負債の部計)	47,211	56,078	52,762
少数株主持分	611	1,287	1,359
資本金	6,623	6,623	6,623
資本準備金	6,287	6,287	6,287
剰余金	5,711	5,255	8,740
(内、当期純利益)	(703)	(4,252)	(625)
其他有価証券評価差額金	317	0	0
為替換算調整勘定	950	0	0
(資本の部計)	17,987	18,165	21,650
負債、少数株主持分及び資本合計	65,811	75,530	75,772

財務ポジション

売上高の増加により売上債権は増加しましたが、グループ資金の集中管理による現預金の減少、棚卸資産の削減及び設備投資額の圧縮による有形固定資産の減少等によって、当中間期末の総資産は前中間期末に比して99億61百万円の圧縮を果たし、658億11百万円となりました。

また、本年8月に満期となった国内普通社債100億円の償還は、昨年11月起債の国内普通社債50億円と手元資金を充当しました。この結果、当中間期末の有利子負債は前中間期末に比して64億84百万円減少し、268億88百万円となりました。





財務諸表(連結)

Financial Statements

単体参考情報

配当政策

Dividend

損益計算書

科目	当中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	前中間期 (H11.4.1~H11.9.30)
売上高	29,279	54,707	26,910
売上原価	23,334	44,520	21,771
(売上総利益)	5,945	10,187	5,138
販売費及び一般管理費	4,929	9,683	5,058
営業利益	1,016	504	80
営業外利益	119	334	225
(内、持分法投資損益)	(8)	(83)	(64)
営業外費用	377	1,239	540
経常利益	758	400	234
特別利益	35	65	48
特別損失	433	4,142	582
(内、構造改善費用)	(0)	(3,812)	(495)
税引き前当期利益	359	4,477	768
法人税等	209	379	241
法人税等調整額	481	562	414
少数株主損益	71	43	29
当期純利益	703	4,252	625
前期繰越利益	5,255	9,105	9,105
過年度法人税等調整額	0	389	452
連結子会社増加に伴う増加高	0	191	12
配当金	235	157	157
取締役賞与金	11	22	22
当期末処分利益	5,711	5,255	8,740

業績

精密機器の伸長、産業機械の回復、繊維機械を中心とした構造改善効果等により、当中間期の連結業績は、増収増益となりました。売上高は前年同期比8.8%増の292億79百万円となり、利益面では黒字転換を果たし、経常利益7億58百万円、中間純利益7億3百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359	4,477
減価償却費	1,602	3,638
その他営業活動による増減額	2,679	2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
設備投資額	917	3,304
その他の投資活動による増減額	135	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
有利子負債増減額	7,887	3,009
配当金の支払額	235	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,123	2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	119
現金及び現金同等物の増減額	9,643	2,645
現金及び現金同等物の期首残高	11,512	8,508
新規連結による現金及び現金同等物増加額	0	357
現金及び現金同等物の期末残高	1,868	11,512

キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローはマイナス7億16百万円、投資活動キャッシュ・フローはマイナス7億82百万円、財務活動キャッシュ・フローはマイナス81億23百万円となった結果、現金及び現金同等物の当中間期における残高は18億68百万円となりました。

注) 前中間期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

単体財務ハイライト

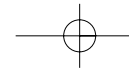
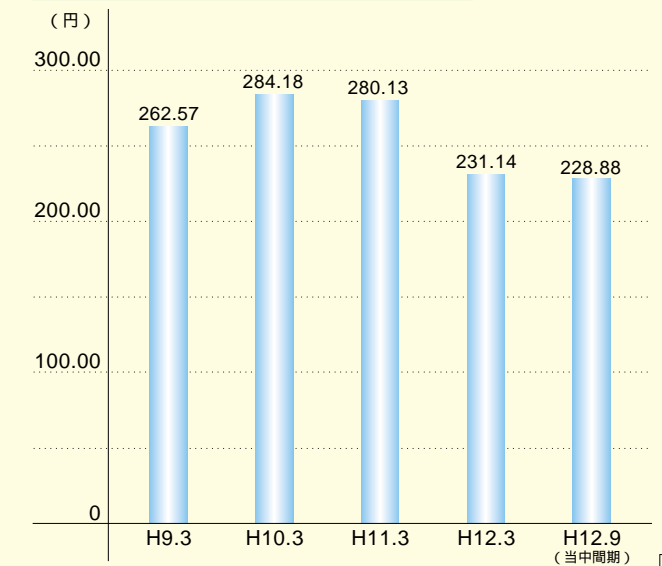
科目	当中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	前中間期 (H11.4.1~H11.9.30)
売上高	17,287	19,497
売上原価	13,434	16,328
売上総利益	3,852	3,168
営業利益	1,427	178
経常利益	1,359	503
中間純利益	1,472	605
前期繰越利益	142	1,284
中間未処分利益	1,614	1,644
資産の部		
流動資産	22,638	31,099
固定資産	32,612	32,252
有形固定資産	20,861	22,654
無形固定資産	151	136
投資その他の資産	11,599	9,460
資産合計	55,250	63,351
負債・資本の部		
流動負債	27,507	36,692
固定負債	9,664	7,731
負債合計	37,171	44,423
株主資本	18,079	18,927
負債・資本合計	55,250	63,351

Supplement

当中間期は無配とさせていただきます。

帝人製機は、財務戦略の一環として1株当たりの株主資本の向上を常に図り、営業成績が厳しい状況下においても、年間最低3円(1株当たり)の配当を実施していくことを基本方針としております。当中間期は業績回復途上のため、中間配当も実施せず、株主の皆様のご期待にお応えできない状況となりましたことを心よりお詫び申し上げます。

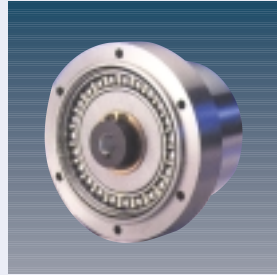
一株当たり株主資本(連結)の推移



部門別の状況 連結

Sales Breakdown

精密機器・新事業



日欧米のロボット、工作機械及び半導体製造装置の旺盛な需要に支えられ、精密減速機及び真空装置が大幅な増収増益となりました。また、前期よりスタートした新事業のヒートパイプ、デジタルロギングシステムともに売上計上を果たすことができました。また、精密減速機については特に、前期以降、津工場に19億円の設備投資を実施し、当期より増設ラインが本格稼働したことが、収益に大きく寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前中間期比23.8%増と2桁の増加を果たし、90億38百万円となりました。また、営業利益はほぼ倍増し、9億35百万円となりました。



航空・油圧機器事業

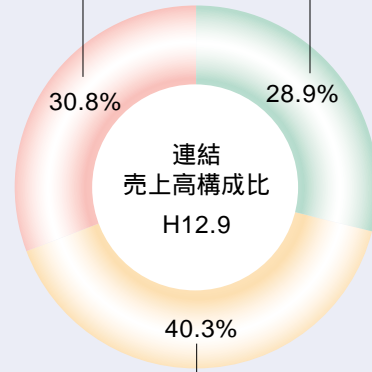
航空機器は、補用品等のアフタービジネスが堅調に推移したものの、防衛予算の削減、ボーイング社の生産調整等があり、停滞しました。油圧機器は、建設機械向けの需要が底を打ったものの回復までには至らず、ほぼ横ばいの状況が続きました。

これらの結果、当事業の売上高は、前中間期比9.7%減の120億24百万円となりました。また、営業利益は同39.0%減の5億79百万円となりました。

繊維・産業機械事業

繊維機械は、合繊、特にポリエステル需給アンバランスが解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資が低迷したものの、中国市場を中心に増加しました。また、食品・洗剤等の自動充填包装機は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は前中間期比32.0%増の85億41百万円となりました。一方、採算面では、繊維機械のリストラ効果と産業機械の回復により、営業損失は4億98百万円にとどまりました。



会社データ(平成12年9月30日現在)

Corporate Data

株式の状況

会社が発行する株式の状況：200,000,000株
発行済株式の総数：78,590,321株
株主数(平成12年9月30日現在)：8,781名

会社概要

社名：帝人製機株式会社
設立：1944年8月18日
資本金：6,623,132,460円
従業員数：1,011名(単体)
2,361名(連結)

国内事業所：11拠点
子会社・関係会社：20社
取引所：東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部

子会社・関連会社

事業区分	社名	設立	所在国	当社持株比率
精密機器・新事業	大亜真空(株)	1939年	日本	100.0%
	ティーエス ヒートロニクス(株)	1999年	"	95.0%
	ログイット(株)	1999年	"	100.0%
	真空サービス(株)	1980年	"	100.0%
	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.	1991年	米国	100.0%
	TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH	1992年	ドイツ	100.0%
航空・油圧機器事業	TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.	1999年	米国	100.0%
	(株) スイコー	1991年	日本	100.0%
	(株) ティ・エス・メカテック	1978年	"	100.0%
	エス・ティ・エス(株)	1982年	"	50.0%
	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.	1976年	米国	100.0%
繊維・産業機械事業	TEIJIN SEIKI USA, INC.	1999年	"	100.0%
	上海帝人製機有限公司	1996年	中国	51.0%
	帝人製機テキスタイルマシナリー(株)	2000年	日本	100.0%
	東洋自動機(株)	1960年	"	100.0%
	帝人製機プレジジョン(株)	1995年	"	100.0%
	愛新機工(株)	1978年	"	100.0%
繊維・産業機械事業	(株) 麻里布エンジニアリング	1995年	"	100.0%
	P.T.PAMINDO TIGA T	1975年	インドネシア	50.9%

役員

代表取締役社長	興津 誠
代表取締役専務取締役	福井 清純
常務取締役	山田 義親
取締役	山中 盛男
取締役	松崎 匡男
(帝人株代表取締役副社長)	
常勤監査役	畠木 直治
監査役	星田 康
監査役	福岡 健
執行役員	奈良原祥史
(帝人製機テキスタイルマシナリー(株)代表取締役専務取締役)	
執行役員	碓 謙一
(大亜真空株代表取締役社長)	
執行役員	田中 均
執行役員	中川 勝正
執行役員	小林 盛男
執行役員	岡本 正己
(エス・ティ・エス(株)代表取締役社長)	
執行役員	立石 史朗
(ログイット(株)代表取締役社長)	
執行役員	松本 和幸
(ティーエスヒートロニクス(株)代表取締役社長)	
執行役員	新井 信敏
(帝人製機プレジジョン(株)代表取締役社長)	
執行役員	佐々木 慧
(東洋自動機(株)代表取締役社長)	